

論文審査の結果の要旨

報告番号	甲 先 第 267 号	氏 名	徳永 雅彦
審査委員	主査 武藤 裕則 副査 上月 康則 副査 中野 晋		
学位論文題目 洪水に対して安全で迅速な住民避難行動を促進するための 情報提供に関する研究			
審査結果の要旨 <p>近年、堤防からの越水や破堤を伴う深刻な浸水被害が頻発している。本論文では毎年のように洪水災害が発生している那賀川を研究対象として、洪水発生メカニズム、洪水時の行政対応、住民の避難行動を分析するとともに、洪水発生時に住民が安全かつ迅速に避難行動をとれるための情報提供方法、防災行動計画について検討したものである。調査対象とした洪水は1971年8月の台風第23号、2014年8月台風第11号、2015年7月台風第11号の3洪水で、対象地区は徳島県那賀町鷺敷地区と同那賀町木頭出原地区の2地区を取り上げている。</p> <p>鷺敷地区については防災情報提供体制が未熟であった1971年8月台風第23号災害時の防災情報提供状況を分析し、防災情報の重要性について考察した。さらに2014年と2015年の台風災害時の住民避難行動をアンケート調査により分析し、2014年台風後に作成して、行政や住民に提示した防災行動計画（タイムライン）の有効性について、2015年台風時の避難行動を分析することで検討している。また、頻繁に発生する洪水（1/10相当）、治水計画規模の洪水（1/100相当）、想定最大規模の洪水（1/1000相当）の3洪水について洪水氾濫解析を行い、各地点の浸水深から災害危険度を災害危険区域、特別避難区域、避難区域の3区分に分類して、避難区域を提示する方法について提案している。</p> <p>一方、木頭出原地区では2014年台風第11号の被害状況の分析を通して、避難判断基準を作成し、これに基づいて橋脚に記した水位標を目印にする防災行動計画を提示し、これの有効性を2015年台風第11号での避難行動でどのように生かされたかを防災担当者へのヒアリング等から検証した。</p> <p>以上、本研究は洪水災害時の住民避難行動を促進するために有効な防災行動計画や避難情報の提供について新たな提案をしたものであり、本論文は博士（工学）の学位授与に値するものと判定する。</p>			